



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 吉川 康長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 道別
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	54,430	—	360	—	404	—	△418	—
20年3月期第3四半期	59,022	△3.3	△149	—	△17	—	△199	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.99	—
20年3月期第3四半期	△4.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65,574	—	40,376	—	61.6	—	863.04	—
20年3月期	66,114	—	41,629	—	62.4	—	887.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 40,376百万円 20年3月期 41,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	70,500	△8.8	150	—	200	—	△680	—	—	△14.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 一社(社名 EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.)
 [本店 ブラジル国パラ州]

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 46,783,800株 20年3月期 46,494,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 46,526,668株 20年3月期第3四半期 46,494,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期第 3 四半期 (3 か月) の連結業績

(平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (3 か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	18,607	—	413	—	385	—	163	—
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
21 年 3 月期第 3 四半期	3.50	—
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—

(注) 前年同四半期 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日) は作成しておりませんので、記載しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題による「100年に一度と言われる金融危機」に巻き込まれ、世界経済の減速とともに景気後退を余儀なくされました。特に米国大手金融機関の破綻といった世界的な金融危機が深刻さを増し、需要の急激な冷え込みに伴う設備投資抑制の動き、原油価格の急落、円高・株安などが進行し、国内経済は大きく揺れ動きました。

住宅業界におきましても、改正建築基準法施行による混乱がようやく落ち着きを見せてきたかと思われましたが、需要の減退は顕著になってきており、マンション販売を始めとする不動産業界全般が低迷するなど、収益環境は再び厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では引き続き環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品の投入と商品構成の充実を図り、積極的な拡販施策を実施しました。また、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間は売上高18,607百万円、営業利益413百万円、経常利益385百万円、四半期純利益163百万円を計上することができました。当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結累計期間までの営業損失をカバーし、売上高54,430百万円、営業利益360百万円、経常利益404百万円となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間に海外子会社の破産申請に伴う特別損失（子会社整理損）500百万円を計上した影響で、当第3四半期連結累計期間は418百万円の四半期純損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、当社連結子会社の小名浜合板株式会社を簡易株式交換により100%子会社といたしました。今後、同社を東日本地区における生産及び物流拠点として位置付け、更なる生産対応力、コスト競争力の向上を進めることができると考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は65,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円の減少、負債は25,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円の増加、純資産は40,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なものは、破産申請を行った海外連結子会社を連結貸借対照表から除外したことによるものであります。負債の増加の主なものは、一括支払信託による未払金の増加であります。純資産の減少の主なものは、海外連結子会社の破産申請に伴って発生した子会社整理損の計上による利益剰余金の減少などであります。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に一括支払信託によるその他の負債の増加により、1,543百万円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、795百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、399百万円の資金使用となりました。また、破産申請を行った海外連結子会社を連結貸借対照表から除外したことにより、111百万円の資金が減少しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比217百万円増加し、7,771百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、引き続き戸建て、分譲住宅のほか、集合住宅、貸家の市場開拓にも注力して販売量を増加させると同時に、コストダウンや新製品開発による競争力を強化してまいります。また、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術、リサイクル製品であるパーティクルボードの製造技術等を最大限にいかした事業展開を推進し、「環境への配慮」「健康と安心、安全性の重視」「独自性のある製品の追求」を最重点とした製品開発を推進します。その上で、今後も当社グループの事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指してまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く昨今の市場環境を鑑み、平成20年11月13日に発表した通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成21年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成21年3月期 連結業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
前回発表予想（A）	74,000	1,030	1,130	450
今回修正予想（B）	70,500	150	200	△680
増減額（B－A）	△3,500	△880	△930	△1,130
増減率（％）	△4.7	△85.4	△82.3	－
前期実績	77,268	△603	△504	△849

平成21年3月期 個別業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
前回発表予想（A）	70,600	1,160	1,300	△740
今回修正予想（B）	67,300	350	440	△1,800
増減額（B－A）	△3,300	△810	△860	△1,060
増減率（％）	△4.7	△69.8	△66.2	－
前期実績	72,862	△222	△158	△454

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A. については、平成20年9月1日にブラジル国において破産申請を行い、かつ、今後、連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断されたため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が71百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債のその他（長期未払金）に159百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044	8,004
受取手形及び売掛金	24,791	23,847
有価証券	997	—
製品	4,169	4,533
仕掛品	1,898	1,473
原材料及び貯蔵品	3,919	3,875
繰延税金資産	296	306
未収入金	1,780	1,898
その他	276	551
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,172	44,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,564	3,491
機械装置及び運搬具（純額）	3,287	3,872
土地	3,461	3,460
建設仮勘定	17	36
その他（純額）	333	362
有形固定資産合計	10,666	11,224
無形固定資産	1,104	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	2,551
出資金	6	54
長期前払費用	285	348
繰延税金資産	2,012	1,960
長期預金	3,000	3,000
その他	1,158	1,258
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	8,625	9,154
固定資産合計	20,396	21,615
繰延資産		
株式交付費	6	10
繰延資産合計	6	10
資産合計	65,574	66,114

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,583	15,296
短期借入金	138	413
未払金	2,659	1,299
未払費用	723	676
未払法人税等	57	72
未払消費税等	171	379
前受金	11	41
賞与引当金	207	613
設備関係支払手形	148	173
その他	191	330
流動負債合計	19,894	19,297
固定負債		
退職給付引当金	4,086	4,182
長期預り保証金	250	282
役員退職慰労引当金	15	210
負ののれん	792	512
その他	159	—
固定負債合計	5,304	5,187
負債合計	25,198	24,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,816
利益剰余金	36,082	36,917
株主資本合計	40,738	42,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△361	△277
為替換算調整勘定	—	△475
評価・換算差額等合計	△361	△753
少数株主持分	—	364
純資産合計	40,376	41,629
負債純資産合計	65,574	66,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	54,430
売上原価	42,199
売上総利益	12,230
販売費及び一般管理費	11,870
営業利益	360
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	39
仕入割引	85
受取賃貸料	25
受取保険金	5
為替差益	6
負ののれん償却額	21
雑収入	50
営業外収益合計	315
営業外費用	
売上割引	114
賃貸収入原価	4
持分法による投資損失	51
雑損失	101
営業外費用合計	271
経常利益	404
特別利益	
固定資産売却益	13
受取補償金	5
その他	2
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	189
投資有価証券売却損	66
特別退職金	24
子会社整理損	500
その他	1
特別損失合計	790
税金等調整前四半期純損失(△)	△365
法人税等	51
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△418

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	18,607
売上原価	14,269
売上総利益	4,338
販売費及び一般管理費	3,924
営業利益	413
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	16
仕入割引	30
受取賃貸料	7
受取保険金	0
負ののれん償却額	7
雑収入	16
営業外収益合計	107
営業外費用	
売上割引	39
賃貸収入原価	1
為替差損	28
持分法による投資損失	34
雑損失	29
営業外費用合計	134
経常利益	385
特別利益	
固定資産売却益	0
受取補償金	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	131
投資有価証券売却損	66
その他	0
特別損失合計	201
税金等調整前四半期純利益	190
法人税等	24
少数株主利益	2
四半期純利益	163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△365
減価償却費	1,430
負ののれん償却額	△21
持分法による投資損益(△は益)	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△120
為替差損益(△は益)	21
固定資産売却損益(△は益)	△13
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損益(△は益)	189
投資有価証券売却損益(△は益)	66
子会社整理損	500
売上債権の増減額(△は増加)	△1,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231
その他の資産の増減額(△は増加)	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	295
未払費用の増減額(△は減少)	80
その他の負債の増減額(△は減少)	1,346
その他	6
小計	1,472
利息及び配当金の受取額	109
法人税等の支払額	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△270
定期預金の払戻による収入	450
有形固定資産の取得による支出	△735
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△156
投資有価証券の売却による収入	21
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	66
配当金の支払額	△464
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328
現金及び現金同等物の期首残高	7,554
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,771

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,283	8,146	54,430	—	54,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	(11)	—
計	46,283	8,158	54,441	(11)	54,430
営業利益又は営業損失（△）	1,794	△12	1,782	(1,421)	360

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「住宅資材事業」で49百万円、「木質ボード事業」で21百万円減少し、営業損失が「消去又は全社」で0百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	59,022
II 売上原価	46,377
売上総利益	12,645
III 販売費及び 一般管理費	12,794
営業利益	△149
IV 営業外収益	380
V 営業外費用	248
経常利益	△17
VI 特別利益	29
VII 特別損失	69
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益	△56
法人税、住民税 及び事業税	37
法人税等調整額	101
少数株主利益	3
四半期 (当期) 純利益	△199

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,339	8,682	59,022	—	59,022
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13	13	(13)	—
計	50,339	8,696	59,036	(13)	59,022
営業利益又は営業損失 (△)	1,048	177	1,226	(1,375)	△149

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

（当期よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へ名称を変更しております。）

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。